

令和

4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	交流促進センター管理運営事業	会計名称 予算科目	一般会計 7 款 1 項 5 目	事業番号	3270	担当課 所属長名	商工観光課 岡井隆治
事業評価の有無	■ 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)					担当責任者名	福岡潤
法令根拠等	伊予市なかやま交流促進センター条例、伊予市なかやま交流促進センター条例施行規則					実施期間 【開始】	令和／平成 17 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 賑わいのある観光の振興					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	賑わいのある観光振興のため、都市と地域とを結ぶ交流拠点施設として管理運営を行う。						
事業の対象	市民・市外観光客	事業の目的	都市との交流拠点施設としての機能を総合的に活用することによって、交流を多面的に展開し、もって地域経済の活性化に寄与することを目的とする。				
事業の内容 (整備内容)	指定管理の下、交流促進センターの運営及び維持管理、交流促進センターの利用許可及び地域の交流促進に関するこ。	昨年度の課題に対する具体的な改善策	昨年度の課題を解決するために、指定管理者との定期例会を行うこととした。定期例会では、施設の運営状況、改修を要する箇所等について報告いただき、顧客のニーズや改修箇所を把握することで、効率的な予算編成を行い、利用者が施設を快適に利用できるように努めていく。				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)							
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績		
直 接 事 業 費	26,627	21,030	0	0	0	19,400	利用者人数 売上金額	人 千円	17428 65070	20000 68000	13518 41015	27023 85855		
財 源 内 訳	国庫支出金	17,940	0	0	0	0								
	県支出金	0	0	0	0	0								
	地 方 債	0	0	0	0	0								
	そ の 他	0	0	0	0	0								
	一 般 財 源	8,687	21,030	0	0	19,400								
職員の人工(にんく)数	0.00	0.20				0.20	指定管理料 (6,310千円)							
1人工当たりの入件費単価	7,841	7,794				7,794								
※ 直接事業費+入件費	26,627	22,589				20,959								
主な実施主体	山陽物産株式会社	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)												
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)							5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	5年間の合計		
成 果 指 標								20,000	30,000	30,000	20,000	20,000	120,000	
	指 標	施設利用者人数	単位	→	区分年度	前 年 度	4 年 度	5 年 度	目標	毎 年 度				
	指標設定の考え方	施設活用の効果の判断基礎となる施設利用者数の総計	人		目 標		28000	28000	28000					
	指標で表せない効果	中山地域への観光客や労働者などの地域で地域で唯一現に稼働している宿泊先として機能している。			実 績		27023							

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）		新型コロナウイルス感染症の影響により、利用制限がかかるなか、突発的に起こった問題に臨機応変に対応し指定管理者との定期的な情報共有に努める。										
事務事業の評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業成果・工夫した点	前半期は、まだ新型コロナウイルス感染症感染拡大期で宿泊、飲食事業にとって受難が続き、市として守るべき公共施設運営の考え方と指定管理者との調整に苦慮することが続いたが、後半期あたりから市の交付金事業活用により観光客（宿泊者）が増加し、施設を利用される事が増えてきたため、コロナ禍前の近い状況まで回復することができた。			
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3							
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3							
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業の苦労した点・課題	設置から25年以上が経過し、外壁補修や各種設備等の大規模修繕を実施すべき時期にさしかかっているため、維持に必要な経費を的確に算出し、指定管理者とも協議を重ね長期的な方針を決定する必要がある。			
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3							
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	3							
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 宿泊事業を目的に整備した施設であり、当面は事業継続と判断する。			
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3							
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3							
評価	一次判定（所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	所属長の課題認識	施設の老朽化による劣化が激しい。外壁の浮きや配管の故障など、大規模な修繕も必要な状況である。指定管理者と具体的な時期や手法を検討しつつ、適正な施設管理が行えるよう、計画的に進めること。また、その他の修繕内容や要望については、優先順位を決めた上で、適切な管理に努めること。			
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3							
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3							
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B					
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3							
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	3							
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B					
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3							
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3							

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。 <input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 施設修繕を実施するにあたり、指定管理者との情報共有に努め、運営への影響を最小限に留めること。 <input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性（ACTION）

の経 最 終 者 判 会 議 の 議 事	事業の方向性	コメント欄
		<input type="checkbox"/> さらに重点化する。
		<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。
		<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。
		<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。
		<input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。